



## 令和2年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

令和元年8月13日

上場会社名 株式会社フェイス 上場取引所 東  
 コード番号 4295 URL <http://www.faith.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平澤 創  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 最高財務責任者 (氏名) 佐伯 次郎 TEL (03) 5464-7633  
 四半期報告書提出予定日 令和元年8月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 令和2年3月期第1四半期の連結業績（平成31年4月1日～令和元年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年3月期第1四半期	4,570	△14.7	△54	—	△26	—	△93	—
31年3月期第1四半期	5,360	6.5	207	△41.4	216	△27.5	320	298.0

(注) 包括利益 2年3月期第1四半期 24百万円 (△92.6%) 31年3月期第1四半期 333百万円 (△20.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2年3月期第1四半期	△7.03	—
31年3月期第1四半期	23.49	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2年3月期第1四半期	24,403	17,478	71.6
31年3月期	24,343	17,520	72.0

(参考) 自己資本 2年3月期第1四半期 17,478百万円 31年3月期 17,520百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
31年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
2年3月期	—	—	—	—	—
2年3月期（予想）	—	5.00	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 令和2年3月期の連結業績予想（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	10,100	△4.7	100	△54.3	20	△89.7	—	—	—
通期	20,000	△4.6	300	107.9	300	—	200	—	15.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2年3月期1Q	13,831,091株	31年3月期	13,831,091株
② 期末自己株式数	2年3月期1Q	572,262株	31年3月期	572,000株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2年3月期1Q	13,258,918株	31年3月期1Q	13,635,147株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外であります

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

国内の情報通信分野においては、2018年においてもインターネット普及率は79.8%と高水準で推移しており、その中でもスマートフォンを保有している世帯割合は79.2%とパソコンを保有する世帯割合を上回る状況となっています。(※1)一方、2000年以降、若年層を中心にテレビ離れの動きが進み、特に20代のインターネット利用時間がテレビ視聴時間を逆転するなど、インターネットの利用時間は大幅に増加しております。(※2)また、個人のソーシャルネットワークワーキングサービスの利用率が60%を超えるなど、今後もインターネット利用率の上昇とスマートフォンの普及拡大を背景に、デジタル化時代に沿ったサービスへの移行が加速していくものと見込まれます。このような状況の中で、当社は時代に即したユーザーニーズに機敏に対応していくことがますます重要となっています。

※1 出所：総務省 「平成30年通信利用動向調査の結果」

※2 出所：総務省 「令和元年版 情報通信白書」

また、エンターテインメント市場においては、世界の音楽市場はストリーミングを中心に売上高は190億ドルと前年比10%増加し(※3)、4年連続で増加するなか、1996年以降最大の売上高の伸びを記録しています。日本においても、音楽ビデオを含む音楽ソフトの生産実績は2,403億円と前年比4%増加し(※4)、3年ぶりに売上増に転じました。依然としてパッケージ商品の縮小傾向が続いておりますが、有料音楽配信の売上実績は645億円と前年比13%増加しており、特にストリーミングは前年比33%上昇し、ストリーミングがダウンロードを初めて上回りました。一方、ライブ・エンターテインメントの市場規模はコト消費の拡大を元に3,448億円と前年比4%増加しております。(※5)。

※3 出所：IFPI「Global Music Report 2019」

※4 出所：一般社団法人日本レコード協会「日本のレコード産業2018」

※5 出所：一般社団法人コンサートプロモーターズ協会「平成30年基礎調査報告書」

当社は1992年に創業され着信メロディを世界で初めて事業化するなど、携帯電話の普及とともに音楽配信事業を中核として順調に成長してまいりました。現在の音楽市場はスマートフォンの普及に伴い、ストリーミング、一般ユーザーが社会へ容易に情報発信できるユーザーアップロードコンテンツ(UUC)やソーシャルメディアといったメディアが多様化するなか、コンテンツの流通方法をはじめ、消費スタイルや、コンテンツの制作方法等、音楽業界のあらゆる活動が変化している状況にあります。

このような環境の下、当社グループは、創業以来コンテンツのデジタル流通に注力してきた取組みを活かし、引き続き『マルチコンテンツ&マルチデバイス戦略(様々なコンテンツを、必要なときに、必要な場所で楽しむことができる環境の創造)』を推進し、インターネット上に溢れる情報を収集、整理し、付加価値を高めてユーザーに提供するプラットフォームの開発など市場環境の変化に応じた新規サービス展開に取り組んでまいりました。

また、訪日観光客数が順調な伸びを示すなか、日本におけるナイトタイムエコノミーの拡大を見据え、2018年11月には、都内最大級のミュージックラウンジ「PLUSTOKYO」(プラストキーヨー)を東京・銀座に、2019年6月には、ものまねを中心とした世界の一流パフォーマンスを提供するエンターテインメント施設「コロックミミックトキーヨー」を東京・六本木にオープンいたしました。当社は拡大が期待される新市場に向け、新たなエンターテインメントの発信拠点を創造してまいります。

当社グループの第1四半期連結累計期間の業績については、ポイント事業は堅調に推移いたしましたが、主要な売上である既存配信サービスの売上は引き続き減少し、またレーベル事業の売上が前年同期に比べ減少したため、売上高は前年同期比14.7%減の4,570百万円、営業損失は54百万円(前年同期は営業利益207百万円)、経常損失は26百万円(前年同期は経常利益216百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は93百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益320百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

## &lt;コンテンツ事業&gt;

コンテンツ事業においては、既存配信事業の売上が減少を続けているため、新規性ある商品開発、多様化する収益機会の獲得に向けて各サービスの連動やプラットフォーム化のほか、高い成長率が見込めるアジア諸国などでの事業展開を積極的に進めており、今後も新たな成長分野への投資を行ってまいります。

「FaRao PRO」は、業務用BGMの提供のみならず、店舗のブランディングを提案するソリューションやアナウンス機能など、店舗運営に必要な機能拡充を中心とした営業活動を積極的に展開しております。また、タブレット端末を使用する従来商品に加え、初期費用を抑えたアプリ版サービスのリリース、ポイント事業との連携による小売店営業の強化を進めております。日本でのサービスを基盤として、インドネシアにおいて「FaRao PRO」事業を展開しており、今後とも、国内外において新たなBGM市場の創造と活性化を目指してまいります。

今後拡大が期待される「D2C」(※6)のビジネスモデルによるアーティスト向けプラットフォーム「Fans」は、オフィシャルサイトの構築、楽曲・映像配信、アーティストグッズの販売、ファンクラブ運営などアーティスト活動に必要な機能の拡充を行っております。2019年6月には、SNSとの連携強化によりファンがクリエイターの発信する情報を拡散することでコミュニティの創出に貢献できるシステムを導入するなど更なる機能拡充を図っており、より

多くのアーティストが作品や情報を自由に発信できるサービスとして、利用者の獲得、拡大を目指すとともに、利便性の追及等サービス品質の向上に努めてまいります。

※6 自社で企画・製造したサービス・商品を直接ユーザーに届けるビジネス形態。Direct to Consumerの略称。

業績につきましては、新規事業の売上が寄与したことから、売上高は、前年同期比13.0%増の927百万円となりましたが、キャリア公式サイトサービスの売上減少、および新規事業の進捗の遅れに伴い、営業損失は165百万円(前年同期は営業損失85百万円)となりました。

#### <ポイント事業>

ポイント事業においては、ポイント発行サービスを小売店舗に提供するだけでなく、ポイント発行データ取得・分析・販促活用を一連のサイクルとして企画から運用までトータルでサポートし、小売業の販促効率を最大限に高めるアウトソーシングサービスを提供しております。

業績につきましては、既存加盟店でのポイント発行が、販売促進施策の展開により堅調に推移しました。また、店舗向けソリューションツールの売上が増加し、売上高は、前年同期比2.5%増の688百万円となり、営業利益は、前年同期比2.6%減の34百万円となりました。

#### <レーベル事業>

レーベル事業においては、音楽市場の変化に伴う音楽・映像関連業界の厳しい環境の下、パッケージ商品に依存している状況からの脱却を図るため、将来を見据えた新規事業の強化を進めております。今後も継続的に音楽業界の主要な役割を果たし、収益を拡大していくためには、ヒット作品の創出、マネジメント、ライブ事業への投資に加えて、刻々と変化する市場環境を先取りしたサービスの投入が必要であると考えております。

業績につきましては、株式会社ドリーミュージックにおいてアニメ関連商品が前年同期に比べ減少したことや日本コロムビア株式会社において所属アーティストのライブ売上やアニメ作品、ゲーム作品の売上が前年同期に比べ減少したため、売上高は前年同期比23.6%減の2,954百万円となり、営業利益は前年同期比70.6%減の75百万円となりました。

※本文書に記載されている会社名、製品名は、各社および各団体の商標または登録商標です。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて59百万円増加し、24,403百万円となりました。主として受取手形及び売掛金の減少240百万円、投資その他の資産の増加406百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて101百万円増加し、6,924百万円となりました。主として支払手形及び買掛金の減少136百万円、固定負債のその他の増加266百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて41百万円減少し、17,478百万円となりました。主として親会社株主に帰属する四半期純損失の計上ならびに配当金の支払いによるものであります。

自己資本比率は0.4ポイント減少して、71.6%となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因によって、予想数値と異なる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和元年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,150,463	12,074,252
受取手形及び売掛金	2,063,965	1,823,888
有価証券	232,066	233,450
商品及び製品	484,367	467,170
仕掛品	394,308	492,261
原材料及び貯蔵品	61,544	59,905
未収還付法人税等	212,102	214,378
その他	534,205	490,775
貸倒引当金	△19,401	△19,330
流動資産合計	16,113,621	15,836,751
固定資産		
有形固定資産	3,257,801	3,231,039
無形固定資産		
のれん	1,541,584	1,515,086
その他	556,635	540,282
無形固定資産合計	2,098,219	2,055,368
投資その他の資産		
投資有価証券	1,957,225	2,108,107
繰延税金資産	454,354	450,628
その他	942,793	1,212,889
貸倒引当金	△480,799	△491,717
投資その他の資産合計	2,873,573	3,279,907
固定資産合計	8,229,594	8,566,315
資産合計	24,343,216	24,403,067
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	905,762	769,245
短期借入金	509,950	507,500
リース債務	662	482
未払費用	2,749,170	2,706,052
未払法人税等	116,814	33,069
賞与引当金	79,633	41,331
ポイント引当金	374	570
返品調整引当金	62,356	53,878
その他	1,516,430	1,582,769
流動負債合計	5,941,156	5,694,899
固定負債		
長期借入金	63,000	93,900
退職給付に係る負債	632,538	637,154
リース債務	60	60
繰延税金負債	139,595	185,341
その他	46,577	313,244
固定負債合計	881,771	1,229,699
負債合計	6,822,927	6,924,598

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和元年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,218,000	3,218,000
資本剰余金	3,019,175	3,019,175
利益剰余金	11,872,088	11,712,468
自己株式	△802,315	△802,535
株主資本合計	17,306,948	17,147,108
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	307,035	422,407
為替換算調整勘定	△10,936	△15,656
退職給付に係る調整累計額	△82,758	△75,390
その他の包括利益累計額合計	213,340	331,360
非支配株主持分	—	—
純資産合計	17,520,288	17,478,469
負債純資産合計	24,343,216	24,403,067

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年6月30日)
売上高	5,360,908	4,570,396
売上原価	3,453,870	2,910,835
売上総利益	1,907,038	1,659,561
販売費及び一般管理費	1,699,575	1,713,832
営業利益又は営業損失(△)	207,462	△54,270
営業外収益		
受取利息	15	304
受取配当金	2,565	3,005
有価証券利息	28	38
投資事業組合運用益	19,759	35,329
有価証券評価益	—	1,620
為替差益	354	—
雑収入	4,322	4,925
営業外収益合計	27,046	45,223
営業外費用		
支払利息	1,449	1,316
持分法による投資損失	15,677	500
為替差損	—	9,590
雑支出	815	6,286
営業外費用合計	17,942	17,694
経常利益又は経常損失(△)	216,566	△26,741
特別利益		
関係会社株式売却益	161,965	—
特別利益合計	161,965	—
特別損失		
固定資産処分損	9,035	12
投資有価証券評価損	—	49,999
特別損失合計	9,035	50,012
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	369,496	△76,753
法人税等	73,288	17,794
法人税等調整額	△23,804	△1,224
四半期純利益又は四半期純損失(△)	320,012	△93,323
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△379	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	320,391	△93,323

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	320,012	△93,323
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,388	115,372
為替換算調整勘定	△1,800	△4,720
退職給付に係る調整額	5,048	7,368
その他の包括利益合計	13,636	118,020
四半期包括利益	333,649	24,696
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	334,028	24,696
非支配株主に係る四半期包括利益	△379	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

当社及び一部の連結子会社における税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	コンテンツ	ポイント	レーベル	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	821,350	671,122	3,868,435	5,360,908	—	5,360,908
セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,687	481	75	18,243	△18,243	—
計	839,037	671,603	3,868,511	5,379,152	△18,243	5,360,908
セグメント利益又は損 失(△)	△85,241	35,199	257,028	206,986	476	207,462

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額476千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産にかかる重要な減損損失を認識していないため、また、のれんの金額に重要な変動が生じていないため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成31年4月1日至令和元年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	コンテンツ	ポイント	レーベル	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	927,951	688,051	2,954,393	4,570,396	—	4,570,396
セグメント間の内部 売上高又は振替高	20,856	32	3,328	24,217	△24,217	—
計	948,807	688,084	2,957,722	4,594,614	△24,217	4,570,396
セグメント利益又は損 失(△)	△165,269	34,278	75,475	△55,514	1,243	△54,270

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額1,243千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産にかかる重要な減損損失を認識していないため、また、のれんの金額に重要な変動が生じていないため、記載を省略しております。